

巨額の財源不足を直視し高速道路無料化及び 暫定税率廃止の慎重検討を求める特別決議

先日締め切られた国の平成22年度予算の概算要求総額は95兆円を超え、史上最大となっている。

一方、現下の経済・雇用情勢は依然として予断を許さない状況が続いており、来年度の税収は今年度に比べ大幅に減少し、巨額の財源不足が懸念されている。

このような中、今般政府が進めている高速道路の無料化は、受益者負担の原則を放棄するものであり、九州の発展に不可欠な東九州自動車道をはじめとする高速道路ネットワークの実現が遅れることが危惧される。鉄道、バス、フェリー航路などの地域の公共交通機関の運営にも致命的な打撃を与えかねないうえ、渋滞の激化による物流等への影響も懸念される。

また、自動車関連諸税の暫定税率の廃止は、大きな税収減をもたらすものである。新政権の掲げる様々な公約の実現に向けた財源の確保を困難にするばかりでなく、既に危機的状況にある地方財政に大きな打撃を与えることになる。

さらに、高速道路の無料化及び暫定税率の廃止は、自動車交通量の増大を招き、地球温暖化防止の政府方針に逆行する懸念がある。

政府は、こうした状況を直視し、政策の優先順位を真摯に検討すべきである。地方からは、「地方環境税(仮称)」の創設などの提案も行っているところであるが、高速道路の無料化及び代替財源の確保無き暫定税率の廃止については、慎重に検討されることを強く求める。